

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業に係る伴走支援等業務 企画提案書作成要領

この「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業に係る伴走支援等業務企画提案書作成要領」（以下「作成要領」という。）は、広島県が実施する「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業に係る伴走支援等業務」（以下「本業務」という。）に関し、プロポーザルに参加しようとする者（以下「プロポーザル参加者」という。）が、企画提案書（以下「提案書」という。）の作成に当たって、必要な事項を定めるものである。

プロポーザル参加者は、「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業に係る伴走支援等業務公募型プロポーザル説明書」を確認の上、作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

1 企画提案時の提出書類

関係書類	様式	留意事項
企画提案書	任意 (PDFデータ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正本と副本を提出すること。 ・ 正本は会社名等を記載すること ・ 副本は審査資料として活用するため、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。
業務委託見積書	様式 9 (PDFデータ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正本と副本を提出すること。 ・ 正本は会社名等を記載すること ・ 副本は審査資料として活用するため、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。 ・ 経費の内訳が分かるように「積算内訳」を記載すること。 ・ 見積りの根拠となった諸経費の明細が分かる資料を添付すること。

2 作成要領

(1) 一般事項

- ア サイズは原則A4判とし、横置き横書きとすること。ただし、図表等の表現の都合上、サイズ及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。
- イ 表紙（任意様式。ただし、右上に参加資格確認通知の際にあわせて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。）、目次、企画提案書、業務委託見積によること。
- ウ ページ番号は表紙と目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。
- エ 審査の公正を期するため、副本には、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。会社名を記載する場合は「当社」と記載すること。
- オ プレゼンテーションを予定しているので、20分以内に説明できるよう、全体を構成すること。
- カ 提案は1者につき1提案とし、提出後の変更・加筆は一切認めない。
- キ いずれの提案についても実現可能な提案であること。
- ク 採用された提案の著作権は広島県に帰属する。

(2) 企画提案書

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業に係る伴走支援等業務委託仕様書（以下「委託仕様書」という。）を参照のうえ、次の事項について記載した企画提案書を作成すること。

項 目	記 載 内 容
1 企画の趣旨	
事業目的の理解・業務実施方針	本事業の目的や、県内中山間地域の実態を理解した上で、提案の趣旨（コンセプト等）を提案すること
2 広域展開に向けた伴走支援	
実装済サービスの効果検証	令和7年度までに本事業で実装したサービスについて、専門的な視点から効果検証を行う仕組みや体制について提案すること
サービス選定	県内外で展開されている身近な生活課題解決につながるサービスの中から、横展開・共同取組に資するサービスを選定する手法を具体的に提案すること
横展開・共同取組に向けた取組①	市町担当者に対する情報共有会をはじめ、市町のサービス導入検討につながる手法について提案すること
横展開・共同取組に向けた取組②	情報共有会について、オンラインと対面の特性を踏まえ、具体的な項目と手順を提案すること
横展開・共同取組に向けた取組③	広島県の関係課と連携し、効果的なデジタルサービスの広域展開を推進する具体的な手法を提案すること
3 各市町における実装化に向けた伴走支援	
市町の現状把握及び相談対応①	全ての支援対象市町へのヒアリングを行った上で、重点的に支援する市町を選定し、各市町のデジタル部署だけでなく事業担当課へのアプローチを効果的にするなど、実装件数の掘り起こしにつながる手法や体制等について提案すること
市町の現状把握及び相談対応②	サービス実装の希望がある市町に対し、専門的な助言や提案など、実装化までの具体的な相談対応等を行うための手法や体制等について提案すること
デジタルサービス導入に向けた基礎的な勉強会の実施	デジタルに関する国の施策を把握・整理した上で、デジタルを所掌していない市町職員が情報取得や活用手法を学ぶ機会の手法を具体的に提案すること
4 その他の提案	
その他の提案	デジタル技術を活用した市町の取組の実装化、横展開につながる独自提案について、その内容と考え方を提案すること
5 その他	
スケジュール	業務受託開始から終了までのスケジュールを示すこと ※市町の令和9年度予算検討時期も考慮すること
実施体制	・運営体制 ・人員の配置及び役割分担 ※業務の実施体系図を作成すること
業務実績	・国又は地方公共団体が発注した過去の類似業務の実績 ※「公募型プロポーザル説明書」の様式3により作成すること

(3) 業務委託見積書

ア 広島県知事宛とすること。

イ 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積の根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は、消費税及び地方消費税（10%）を含めた金額を記入すること。

ウ 当業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにし、「一式」という表現による記載は行わないこと。